２０１４年度個人特別研究費Ａ　研究成果概要

所属・職・氏名：　文学部・教授・志村　洋
研究課題：　近世後期、小藩領の支配構造に関する比較史的研究
研究期間：２０１４年４月１日～２０１５年３月３１日

研究成果概要（2,000 字程度）

本研究では、信濃国岩村田藩（1703 成立、高１万６千石の譜代小藩）、播磨国林田藩（1617 年成立、高１万石の外様小藩）、さらには小藩に準じる地域として、播磨国の交代寄合池田氏領（高 6 千石）の三つを分析対象に設定し、現地における史料収集と検討を行った。様々な規模の藩が存在したなか、小藩ばかりを分析対象にしたのは、近年の熊本大学グループによる藩領地域研究を批判的に捉えるためである。

2013年度末に終了した科研費基盤研究(C)では、岩村田藩や交代寄合池田氏領に比べて、林田藩に関する史料収集と分析作業が遅れていたために、当初の段階では、旧林田藩大庄屋の三木家に伝来する近世文書の収集と、旧林田藩士澤野家（関学図書館蔵）に伝来した民政関係史料の収集とを優先して行うことを計画した。まず5月11日には、現地林田の景観調査を行い、林田陣屋跡地や林田組大庄屋三木家住宅の他、祝田神社、鵤荘牓示石等を調査した。三木家住宅の調査では、「延宝八年林田村定免相之事」「天和元年林田村定免相之事」「宝永６年林田村相定土免之事」「享保６年播磨国建部丹波守知行所高附帳」などをあわせて撮影した。また7月前半には、澤野家文書のうち、嘉永期(1848-1854年) を中心にした役用日記を撮影した（約2,000コマ)。当該期の澤野家当主は代官役や賄役に就いており、この役用日記の分析より、澤野氏が領内の民政にいかに関わっていたかが明らかになった。総じて澤野氏の役用日記には領内の金銭訴訟に関する記事が多く、林田藩では、金公事の処理に家中役人が関わる度合が高かったことが判明した。他方、大庄屋三木家の日記に関しては、他の中規模譜代藩の大庄屋日記などと比べると、記載内容が比較的淡泊であった。三木家文書群のなかには今回収集した役用日記とは別系統の日記が存在した模様であり、役務の詳細については別系統の日記に記載されたものと考えられる。

秋以降は、当初予定していた林田藩大庄屋文書の包括的撮影収集が諸般の事情によって困難になったために、信濃国岩村田藩関係史料の収集と分析に研究の重点をシフトさせた。従来、岩村田藩の領地支配に関しては、陣屋元村に居住した割元役が中心的役割を果たしていたと考えられていたが、割元役を歴任した岩村田町篠沢家文書の分析から、藩の御用達に任じられた在方居住の有力豪農らの働きがより重要であることが判明した。御用達は、領内からの年貢収納権を担保にして、藩への御用金調達や月々の江戸藩邸宛送金を請け負う者で、藩財政の中枢を握る存在であった。

岩村田藩関係文書の収集にあたっては、かつて佐久市教育委員会が収集した市内個人蔵文書のうち近世史料（写真版）の収集に努めた。同市文化財課への閲覧許可申請に想定外の日数を要したため、実際の資料撮影は12月以降にずれ込んだ。まず12月1日～2日に、2名の撮影助手を連れて1泊2日の撮影収集を行い、岩村田藩時代に御用達を勤めた並木徳夫家文書および池田教一文書、さらには在方役人を勤めた角田光代家文書の、計約3,500コマを撮影した。また3月29日～30日には同様に約2,000コマの資料を追加撮影した。

近年の熊本藩研究によれば、18世紀半ば以降、藩庁による惣庄屋（他藩でいう大庄屋）・庄屋層

の業績評価制度が確立し、転勤惣庄屋制を初めとする、官僚制的人材登用システムが機能するようになった。また、19世紀初頭に導入された年貢手永（大庄屋行政区）請負制度を契機にして、各手永には種々の自主財源が貯えられるようになり、惣庄屋の指揮の下、各地で水利・土木事業が積極的に行われるようになったとされている（吉村豊雄他編『熊本藩の地域社会と行政』等)。しかし、こうした「高度」な官僚制的村役人制度や地方行財政制度は、広大な所領も、有力な商品作物も持たなかった中小藩ではほぼ不可能であった。とりわけ、諸大名領の約半数を占める高2万石未満の小藩の場合、領国藩とは全く異なる領地支配のあり方が存在した。本研究で扱った小藩の事例からは、固定的世襲的な陣屋元村名主を大庄屋役や割元役に用いて、それらの者に委任行政事務を執行させる方式が共通して見られた。大庄屋や割元役になった者は、藩の郡方役人の指示を度々受けるなど、手代的性格を強く有していた。また藩財政の面では、もともと財源の乏しい小藩では、独自の地方財源など存在するべくもなく、常に藩領内外の有力豪農を御用達に任命して、その資金力に頼る状態であった。小藩領の場合、藩側からの在地社会編成の動向は相対的に弱く、領域を越えた有力豪農のネットワークが地域秩序を規定する最大の要因であった。

　なお、本研究費に関する研究成果として、志村洋「大庄屋と組合村」(藤井譲治他編『岩波講座日本歴史　第14巻　近世５』岩波書店、2015年8月刊行予定) がある。

研究成果概要は、データでgakunai@kwansei.ac.jpまで提出してください。